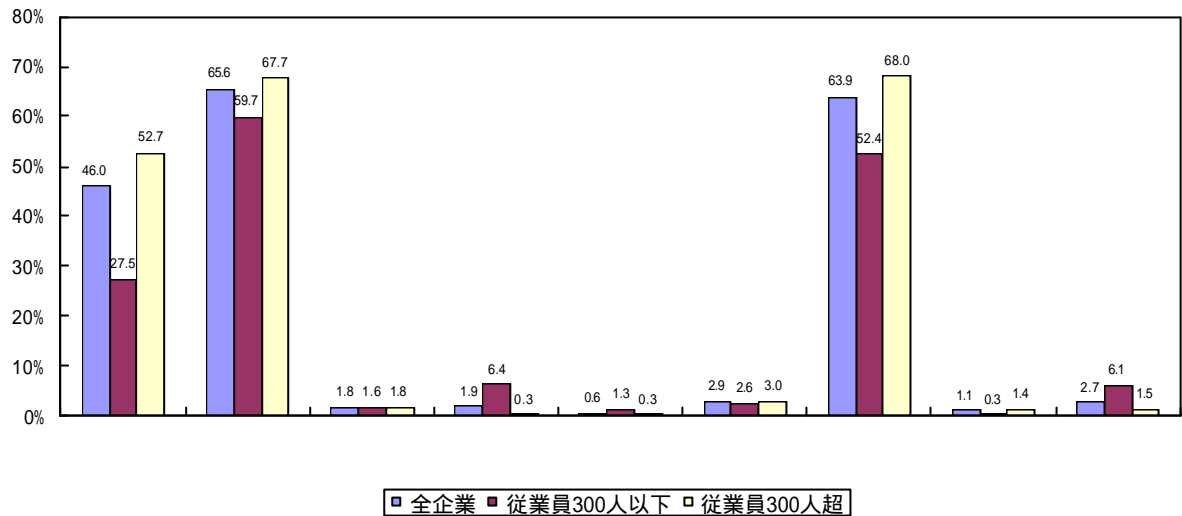


## (7) 退職給付制度について

### a. 退職給付制度の利用状況

(複数回答)



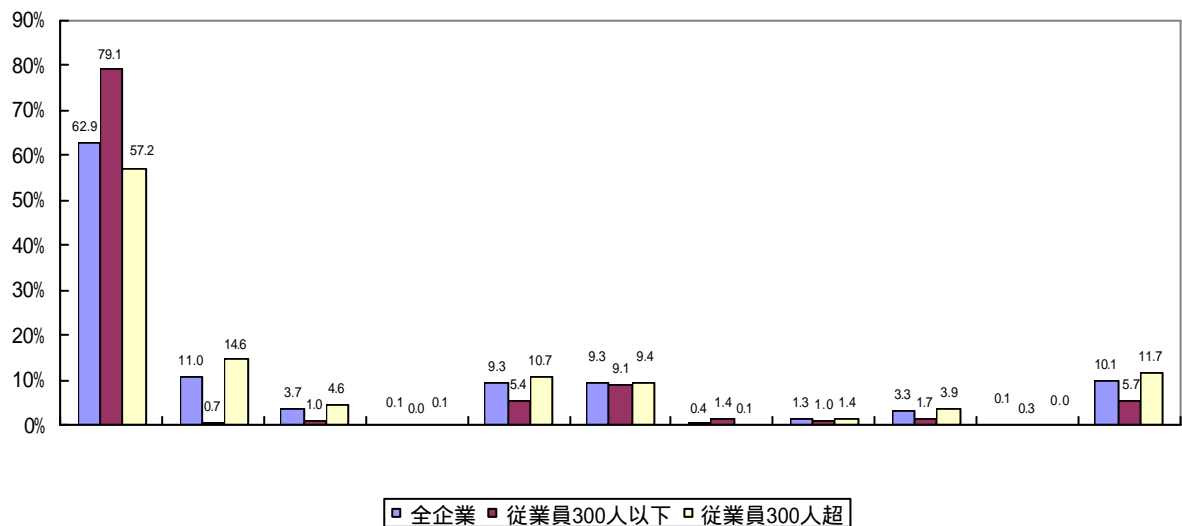
従業員300人以下の企業数は、全企業数の27.5% (以下同じ)。

厚生年金基金  
適格退職年金  
確定拠出年金  
中小企業退職金共済  
特定退職金共済

自社年金  
退職一時金(企業内部における積立て)  
退職給付をやめ給与に全て上乘せ  
その他

### b. 現在実施している制度から別の制度への移行の予定

(複数回答)



移行の予定はない

厚生年金基金から確定給付企業年金(代行返上)

厚生年金基金から確定拠出年金

厚生年金基金から中小企業退職金共済又は特定退職金共済

適格退職年金から確定給付企業年金

適格退職年金から確定拠出年金

適格退職年金から中小企業退職金共済又は特定退職金共済

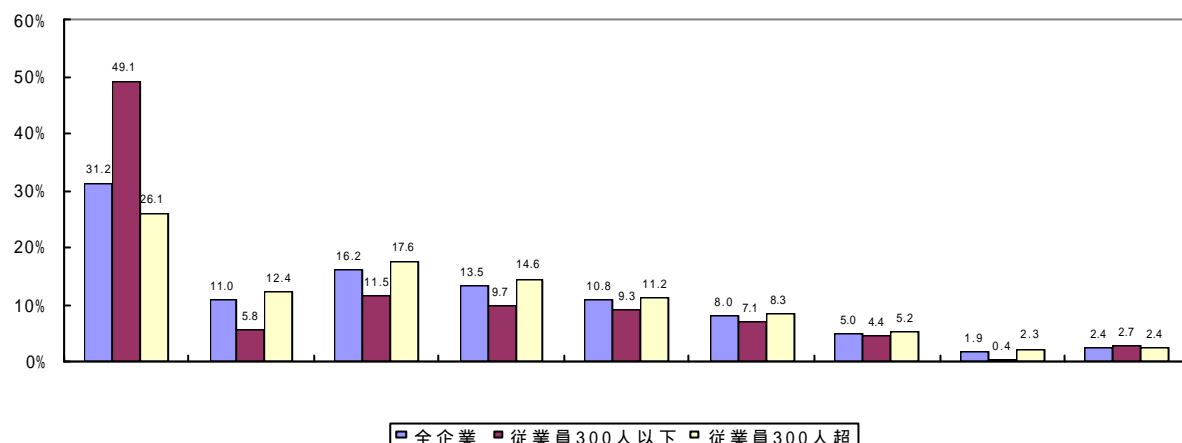
自社年金又は退職一時金から確定給付企業年金

自社年金又は退職一時金から確定拠出年金

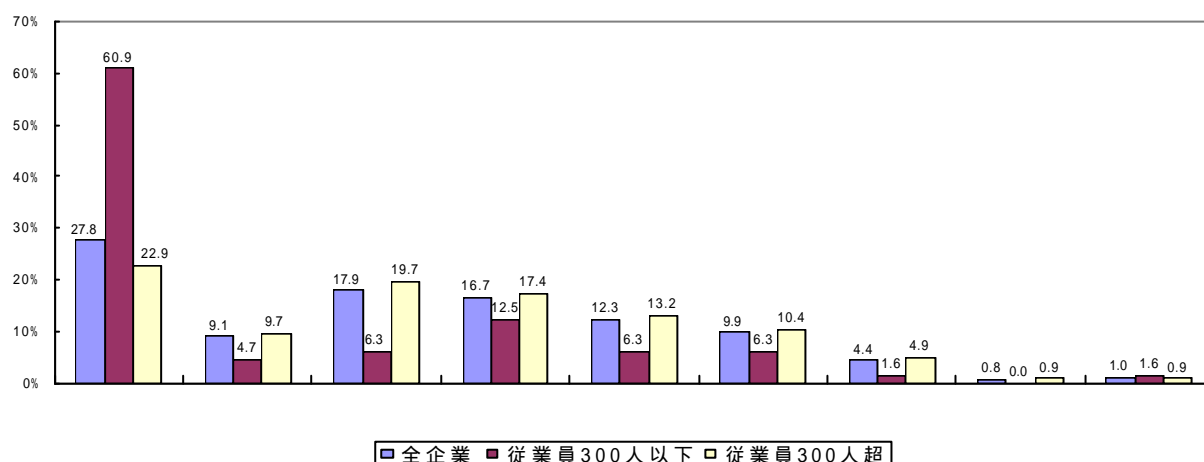
自社年金又は退職一時金から中小企業退職金共済又は特定退職金共済

その他

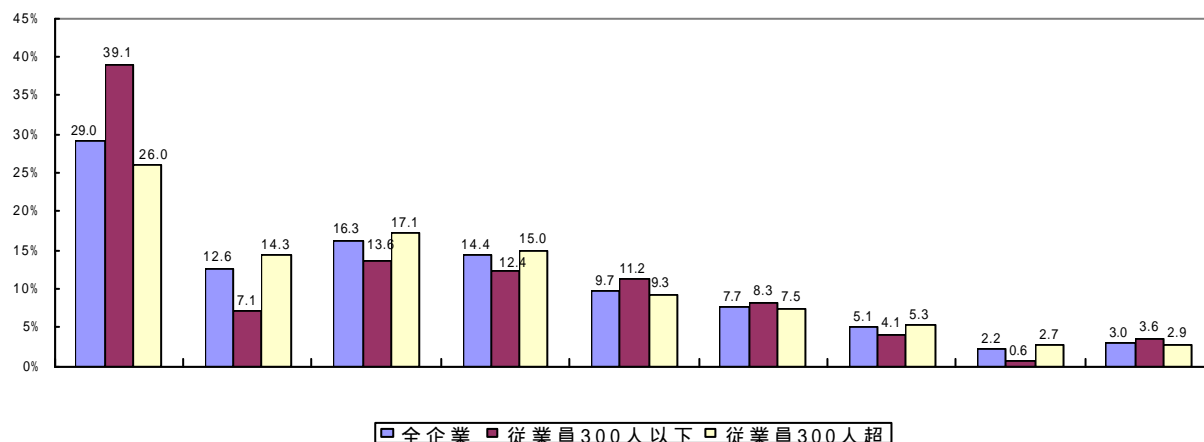
c . 年金利用企業の退職給付債務（PBO）の不足割合



a の回答 (複数回答あり)において、 厚生年金基金を含む回答があったもの



a の回答 (複数回答あり)において、 適格退職年金を含む回答があったもの



積立不足はない

10%未満

10%以上～20%未満

20%以上～30%未満

30%以上～40%未満

40%以上～50%未満

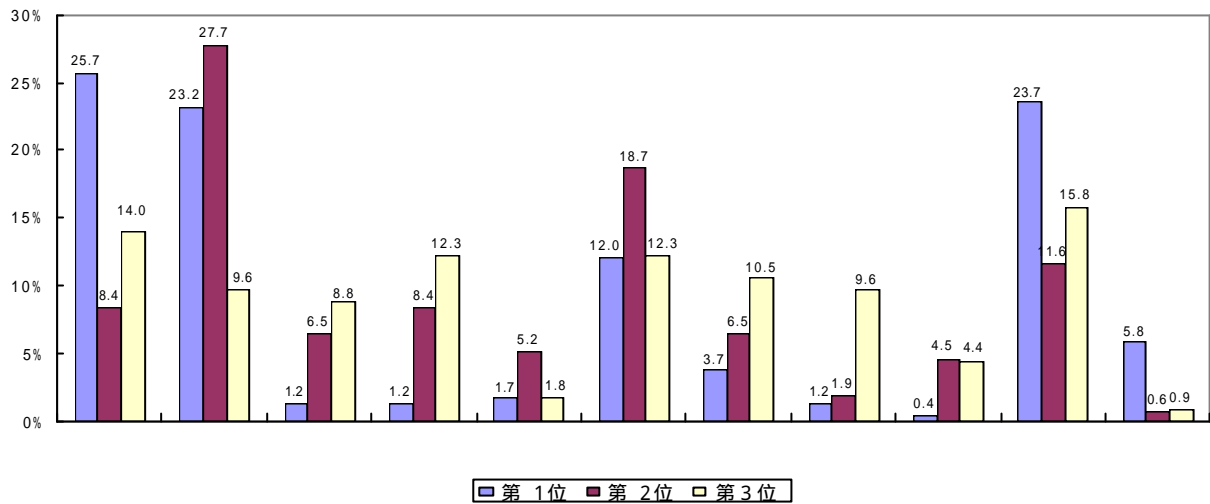
50%以上～60%未満

60%以上～70%未満

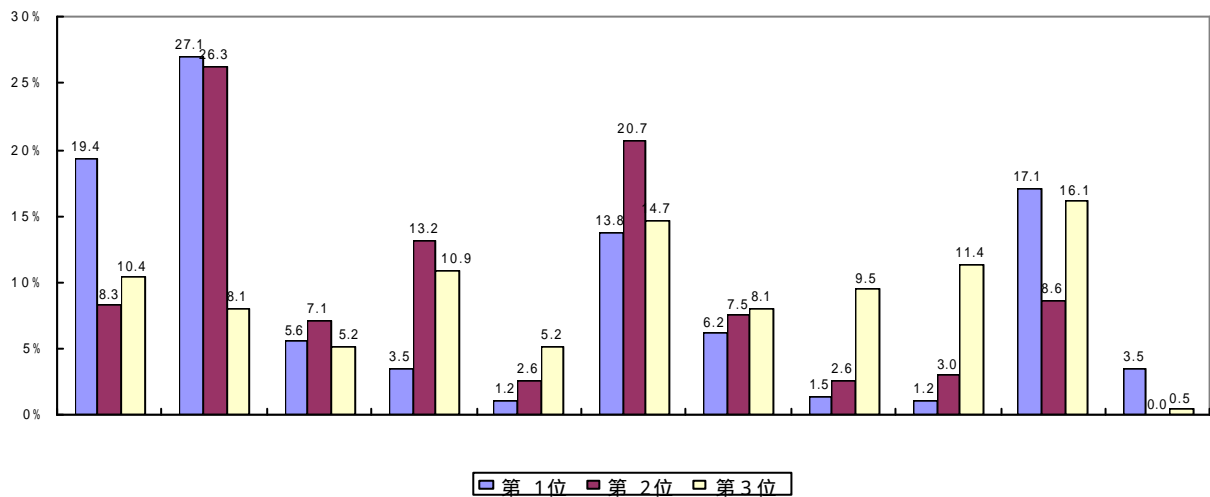
70%以上

d．確定拠出年金制度を導入するにあたっての問題点

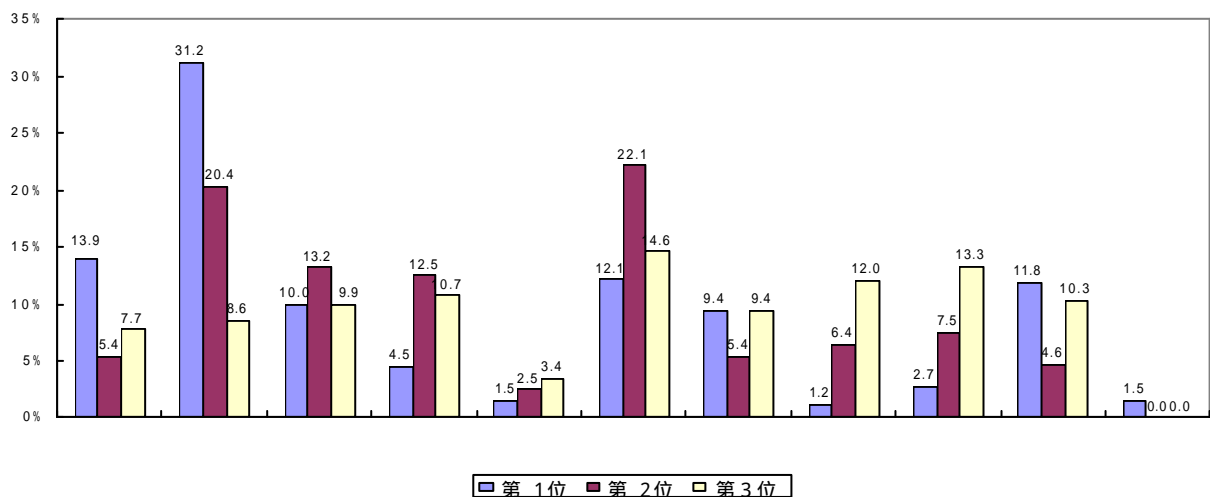
従業員 300 人以下（構成比 27.5 %）



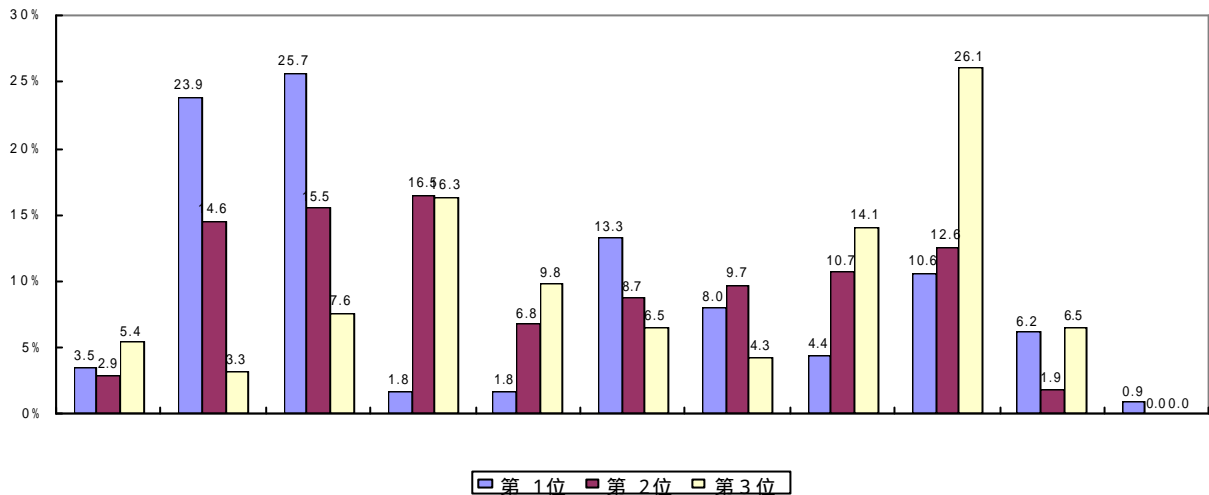
従業員 301～1,000 人（構成比 32.7 %）



従業員 1,001～5,000 人（構成比 29.9 %）

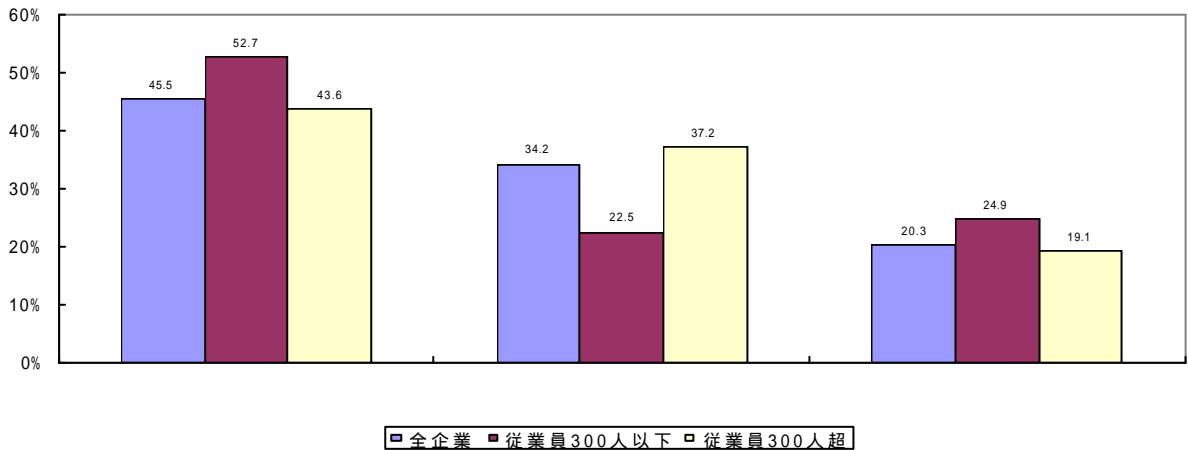


従業員5,000人超（構成比9.9%）



確定拠出年金制度についての情報が少ない  
 現下の証券等の運用利回りでは収益が期待できず、制度導入への同意がとれない  
 拠出限度額が低い  
 受託機関等の手数料が高い  
 適格退職年金のようなマッチング拠出（従業員の上乗せ拠出）ができない  
 運用の責任が従業員自身に帰せられる制度では、労使の合意が取れない  
 既存年金制度の資産を移換して確定拠出年金を導入したいが、既存年金制度における  
 積立不足解消（掛金拠出又は給付減額の手続）が困難である  
 60歳まで引き出せない  
 特別法人税が課税される  
 具体的な問題点はないが、他社の導入事例を見てから検討したい  
 問題点はない

#### e．キャッシュバランス・プランについて



加入時から年金支給開始時までには国債利回り等に連動した額を積み立てることとし、開始後は開始前までに積み立てた累積額に毎年固定利率を乗ずることにより一定の額が保証されるプラン  
 加入時から年金支給開始時までばかりではなく支給終了まで国債利回り等に連動した額を積み立てることとする結果、年金額が年金支給開始後においても国債利回り等に連動することとするプラン  
 加入時から年金支給開始時までには従来の確定給付型の年金（一定の給付テーブルに従って予め給付額を確定し、当該給付額が年金支給開始時に積み立てられているような掛金の積立てを行う）で積み立てることとし、開始後は開始前までに積み立てた累積額を国債利回り等に連動した指標を乗ずることにより、年金額が年金支給開始後において国債利回り等に連動することとするプラン